

2025年6月2日

各位

会社名 デンカ株式会社
代表者名 代表取締役社長 石田郁雄
(コード:4061 東証プライム)
問合せ先 総務部長 古田昌司
(TEL 03 - 5290 - 5055)

ISS社レポートに対する当社の見解について

当社は2025年6月20日開催予定の第166回定時株主総会(以下、「本定時株主総会」)に上程する第2号議案「取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件」につきまして、議決権行使助言会社である Institutional Shareholder Services, Inc. (以下、「ISS社」)が反対を推奨しているとの情報を確認いたしました。

本議案の内容は、本定時株主総会の株主総会参考書類に記載のとおりであります。本レポートに対する当社の考えにつきまして、下記のとおりご説明いたします。株主・投資家の皆さまにおかれましては、本内容をご確認いただき、当該議案へのご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

記

1. ISS社の判断理由

ISS社は、当社の過去5期平均および当年度(2024年度)の自己資本当期純利益率(以下、「ROE」)が5%を下回り、資本収益性が低いとの理由から、取締役候補 候補者番号1の今井俊夫氏(代表取締役会長)、および取締役候補 候補者番号2の石田郁雄氏(代表取締役社長兼社長執行役員)の取締役選任に対して反対推奨をしています。

2. 当社の見解

当社のROEが低下した主な要因は、第一に米国子会社 Denka Performance Elastomer LLC (当社出資比率70%、以下、「DPE」)におけるクロロプレンゴム事業において環境規制対応に係るコスト増、労働力確保の困難化、エネルギー・資材価格の上昇、供給網混乱、自然災害による操業中断等が重なり事業採算が急激に悪化したこと、第二に構造改革を断行した結果として特別損失が発生したことであると認識しています。構造改革においては2022年度にはセメント事業撤退等で177億円、2023年度はのれん減損等で68億円、2024年度にはDPE関連資産減損等で161億円、合計約406億円を計上しました。しかしながら、これらは全て中長期的な収益体質強化を意図したものであり、足許のROEの低下はこれらの構造改革の過程で発生したものであると認識しております。

当社は引き続き、業績回復に向けて抜本的な対策を推進しており、DPEの製造設備については2025年5月に暫定停止を決定し、事業譲渡や資産売却も含めたあらゆる選択肢の検討を進めています。これらの抜本的対策により、2025年度には約90億円の利益改善が見込まれ、ROEは5.1%まで回復する見込みであり2026年度以降は更に通年効果が利益改善に寄与する見通しです。さらに、2025年度中には中期経営計画の見直しを予定しており、ROEの持続的向上を主眼に事業ポートフォリオ改革をはじめとする具体策を検討し、2025年度中に公表する予定です。

【当社営業利益とROE数値の推移】

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度予想
営業利益	347億円	401億円	323億円	134億円	144億円	250億円
ROE	8.8%	9.4%	4.4%	4.0%	-4.1%	5.1%

なお、当社は経営基盤としてのガバナンス体制強化にも継続的に取り組んでおり、構造改革の重要局面においては社外取締役を含めた取締役会で活発な議論を重ねてまいりました。このような中、今井及び石田両氏の取締役選任に関しては、社外取締役が委員長を務める指名・報酬等諮問委員会において、今後業績回復に向けた全社的な改革を断行するにあたり両名の選任が不可欠であると判断しております。株主の皆様には、当社の取り組みへのご理解とご賛同を賜りますようお願い申し上げます。

(ご参考情報)

2024年度(2025年3月期)決算説明会資料：<https://www.denka.co.jp/ir/library/>

経営説明会資料：<https://www.denka.co.jp/ir/presentation/>

以 上